

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和4年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞

(単位：億円)

| 科 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 資産の部 | | | |
| うち 現金預金 | 949 | 1,123 | ▲174 |
| うち 基金（流動+固定） | 13,906 | 13,312 | +593 |
| うち 事業用資産 | 21,958 | 21,061 | +898 |
| うち インフラ資産 | 30,589 | 30,815 | ▲226 |
| 資産の部 合計 ① | 77,986 | 77,273 | +712 |
| 負債の部 | | | |
| うち 地方債（流動+固定） | 58,431 | 60,109 | ▲1,678 |
| うち 退職手当引当金 | 3,464 | 3,513 | ▲49 |
| 負債の部 合計 | 62,901 | 64,998 | ▲2,097 |
| 純資産の部 合計 ③=①-② | 15,084 | 12,275 | +2,809 |
| 負債及び純資産の部合計 | 77,986 | 77,273 | +712 |

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

＜行政コスト計算書＞

(単位：億円)

| 科 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 通常収支の部 | | | |
| 1 行政収入 ① | 42,545 | 47,545 | ▲5,000 |
| うち 地方税+地方譲与税 | 16,205 | 15,345 | +860 |
| うち 地方交付税 | 3,121 | 3,804 | ▲683 |
| うち 国民健康保険関係交付金 | 2,261 | 2,503 | ▲242 |
| うち 国庫支出金（行政費用充当） | 10,801 | 15,903 | ▲5,102 |
| 2 行政費用 ② | 40,778 | 46,160 | ▲5,382 |
| うち 税連動費用 | 8,797 | 8,636 | +161 |
| うち 給与関係費 | 5,998 | 5,807 | +190 |
| うち 物件費 | 2,066 | 1,459 | +608 |
| うち 負担金・補助金・交付金等 | 20,569 | 26,957 | ▲6,388 |
| 行政収支差額 ③=①-② | 1,767 | 1,385 | +383 |
| 金融収支差額 ④ | ▲209 | ▲243 | +33 |
| 通常収支差額 ⑤=③+④ | 1,558 | 1,142 | +416 |
| 特別収支差額 ⑥ | 1,251 | 598 | +653 |
| 当期収支差額 ⑦=⑤+⑥ | 2,809 | 1,740 | 1,069 |

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：億円)

| 科 目 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
|----------------------------|--------|--------|--------|
| 行政サービス活動収支差額 ① | 2,645 | 2,372 | +274 |
| 投資活動収支差額 ② | ▲99 | ▲2,274 | +2,175 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+② | 2,547 | 98 | +2,449 |
| 財務活動収支差額 ④ | ▲2,451 | 144 | ▲2,595 |
| 収支差額合計 ⑤=③+④ | 96 | 242 | ▲146 |
| 前年度からの繰越金 ⑥ | 465 | 490 | ▲26 |
| 形式収支 ⑦=⑤+⑥ | 560 | 732 | ▲172 |
| 歳入歳出外現金受払 ⑧ | 389 | 391 | ▲2 |
| 再 計 ⑨=⑦+⑧ | 949 | 1,123 | ▲174 |

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は増加し、負債は減少、純資産額は増加

- 資 産： 7兆7,986億円（+ 712億円）
- 負 債： 6兆2,901億円（▲ 2,097億円）
- 純資産額： 1兆5,084億円（+ 2,809億円）

○資産は、事業用資産は増加、インフラ資産は減少。

基金は減債基金の増により増加。

○負債は、地方債が減少し、退職手当引当金も減少。

・地方債のうち臨時財政対策債等の発行は409億円

(▲2,391億円)

()内の金額は対前年度比

当期収支差額は、2,809億円（+1,069億円）

- 行 政 収 入： 4兆2,545億円（▲ 5,000億円）
- 行 政 費 用： 4兆 778億円（▲ 5,382億円）
- 通常収支差額： 1,558億円（+ 416億円）
- 特別収支差額： 1,251億円（+ 653億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税が増加。地方交付税は減少。

国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症対応のための交付金の減等により大幅に減少。

○行政費用は、新型コロナウイルス感染症対応のための負担金・補助金・交付金等が大幅に減少、物件費は増加。

また、大阪市立高等学校等の移管に伴う教職員数の増等により、給与関係費が増加。

○特別収支差額は増加。

大阪市立高等学校等の移管に伴う資産受け入れによる特別収入などにより増加。

()内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
2,547億円（+2,449億円）
- 財務活動収支差額 ▲2,451億円（▲2,595億円）
- 形式収支 560億円（▲172億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、財政調整基金積立金の減少などにより増加。

○財務活動収支差額は、地方債収入が地方債償還金支出を下回ったことなどにより減少。

()内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

19.3%（前年度 15.9%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

103.8%（前年度 102.5%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。）*リース資産分を除く

81.2%（前年度 103.5%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）